

(1) 課 税 状 況

区 分	個 人 事 業 者		法 人		合 計				
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額			
	件	千円	件	千円	件	千円			
現 年 分	一般申告及び処理	26,673	22,944,978	273,737	4,050,965,937	300,410	4,073,910,916		
	簡易申告及び処理	45,865	34,290,304	179,343	173,762,593	225,208	208,052,897		
	納税申告及び処理計	72,538	57,235,282	453,080	4,224,728,530	525,618	4,281,963,812		
	還付申告及び処理	3,070	4,648,500	40,078	1,165,114,074	43,148	1,169,762,573		
既 往 年 分	申告及び処理による増加税額	7,459	2,728,738	23,642	21,791,983	31,101	24,520,720		
	申告及び処理による減少税額	1,085	451,906	4,500	11,016,654	5,585	11,468,561		
差 引 計	実	78,865	54,863,614	実	498,296	3,070,389,784	実	577,161	3,125,253,398
加 算 税		5,868	434,595		24,167	3,182,002		30,035	3,616,596

調査対象：「現年分」は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までに終了した課税期間について、平成17年6月30日現在の申告（国・地方公共団体等については平成17年9月30日までの申告を含む。）又は処理（更正・決定等）による課税事績である。

「既往年分」は、平成16年3月31日以前に終了した課税期間について、平成16年7月1日から平成17年6月30日までの間の申告（平成16年7月1日から同年9月30日までの間の国・地方公共団体等に係る申告を除く。）及び処理（更正・決定等）による課税事績である。

- (注) 1 税関分は含まない。
2 件数欄の「実」は、実件数を示す。

(2) 課税状況の累年比較

区 分	個 人 事 業 者		法 人		合 計		
	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	
	件	千円	件	千円	件	千円	
平成12年度	納税申告及び処理	88,080	66,018,070	455,846	4,047,647,056	543,926	4,113,665,126
	還付申告及び処理	2,554	3,681,666	35,792	879,732,812	38,346	883,414,478
平成13年度	納税申告及び処理	81,776	62,832,295	442,851	4,028,110,243	524,627	4,090,942,538
	還付申告及び処理	2,459	3,488,407	36,534	826,670,896	38,993	830,159,302
平成14年度	納税申告及び処理	78,210	60,457,116	438,547	4,068,628,324	516,757	4,129,085,440
	還付申告及び処理	2,519	3,793,780	36,337	897,772,442	38,856	901,566,221
平成15年度	納税申告及び処理	74,812	57,944,041	432,777	4,146,008,430	507,589	4,203,952,471
	還付申告及び処理	2,837	4,374,724	36,159	1,002,064,139	38,996	1,006,438,863
平成16年度	納税申告及び処理	72,538	57,235,282	453,080	4,224,728,530	525,618	4,281,963,812
	還付申告及び処理	3,070	4,648,500	40,078	1,165,114,074	43,148	1,169,762,573

調査対象：「現年分」の計数について掲載している。

(3) 課税事業者等届出状況

課税事業者届出書	課税事業者選択届出書	新設法人に該当する旨の届出書	合 計
件	件	件	件
889,826	28,487	17,429	935,742

調査時点：平成16年度末（平成17年3月31日現在）の届出件数を示している。

(注) 課税事業者でなくなった旨の届出書又は課税事業者選択不適用届出書を提出した者は含まない。

(参 考)

消費税の税率	4%
地方消費税の税率	消費税額の25% (消費税率換算1%相当)